

# 模試②

この模試では近年の試験傾向を踏まえて、長文の選択肢を取り入れてあります。さらに、法改正も盛り込んであるため、やや難しく感じるかもしれません。ベースは過去問なので、知っている選択肢では確実に得点してください。  
本番対策として、知らない選択肢はいったん外して考える癖をつけましょう。

模試②の合格基準点

介護支援 16点以上

医療・福祉 25点以上

上記の基準点を越えられなかった受験生は、残りの時間で過去問にしっかりと取り組みましょう。

別紙解説を読んでも分からない選択肢があれば、

例) 「問33の選択肢③の解説をお願い」

とメール・LINEで質問して頂ければ、解説動画を作って会員ページにアップ致します。

それでは、60問スタートです。

頑張ってください！



問題 1 2019(令和1)年度末における介護保険事業状況報告として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 第1号被保険者数は3,000万人を超えている。
- 2 要介護(要支援)認定者数は1,000万人を超えている。
- 3 第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合は30%を超えている。
- 4 保険給付(介護給付及び予防給付)費は9兆円を超えている。
- 5 第1号被保険者1人あたりの保険給付費(介護給付費および予防給付費)は20万円を超えている。

問題 2 要支援者が利用できるサービスとして正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 小規模多機能型居宅介護
- 2 介護医療院
- 3 認知症対応型共同生活介護
- 4 看護小規模多機能型居宅介護
- 5 介護老人保健施設

問題 3 日本における近年の高齢者や介護に関する状況の説明として適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 65歳以上のものがある世帯は、日本の全世帯数の約3割である。
- 2 総人口に占める65歳以上の人口の割合(高齢化率)は、35%を超えている。
- 3 要介護者等について、介護が必要になった主な原因について見ると、全体では認知症が最も多い。
- 4 特殊詐欺被害の総認知件数に占める65歳以上の割合は、8割を超えており、特に高齢者女性の被害が多い。
- 5 高齢者の特殊詐欺被害で多い手口は、預貯金詐欺、キャッシュカード詐欺、オレオレ詐欺であり、犯行手段で用いられるのは大半が電話である。

問題 4 介護保険制度における市町村の事務として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定市町村事務受託法人の指定
- 2 特別会計の設置・管理
- 3 地域包括支援センターの設置
- 4 介護支援専門員の登録
- 5 第1号被保険者にかかる介護保険料の普通徴収

問題 5 2020(令和2)年の介護保険制度改正について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護医療院の創設
- 2 介護納付金における総報酬割の導入
- 3 感染症や災害への対応力の強化
- 4 介護サービスの質の評価と科学的介護の取組の推進
- 5 認知症への対応力向上に向けた取組の推進

問題 6 介護保険法第5条に示されている内容について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 国及び地方公共団体の責務
- 2 国民の努力及び義務
- 3 認知症に関する施策の総合的な推進
- 4 介護保険法の目的
- 5 医療保険者の協力

問題 7 介護サービスに係る利用者負担が高額となった場合の取扱いについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 高額介護サービス費は世帯単位で算定される。
- 2 高額介護サービス費の現役並み所得の負担上限額は、月額44,400円である。
- 3 福祉用具購入費と住宅改修費の利用者負担分は、高額介護サービス費の対象にならない。
- 4 居宅介護サービス計画費は、高額介護サービス費の対象にならない。
- 5 高額介護サービス費は償還払いで支給されるが、高額医療合算介護サービス費は現物給付で支給される。

問題 8 特定入所者介護サービス費の支給について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護給付の1つである。
- 2 生活保護受給者は対象となる。
- 3 対象となるサービスには、短期入所生活介護および短期入所療養介護は含まれない。
- 4 居宅サービスの利用者負担分が高額となる場合に支給される。
- 5 支給対象者には、申請により、保険者から介護保険負担限度額認定証が交付される。

問題 9 介護保険の被保険者とならないものとして正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 日本国籍があり、海外に長期滞在している(日本に住民票がない)70歳のもの。
- 2 日本国内に住所を有する70歳のもので、生活保護を受給しているもの。
- 3 日本国内に住所を有する50歳のもので、医療保険に加入しているもの。
- 4 軽費老人ホームに入所している65歳のもの。
- 5 生活保護法に規定する救護施設に入所者している65歳のもの。

問題 10 通所によるサービスについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域密着型通所介護の介護報酬は、サービス提供時間、利用者の要介護度に応じて介護報酬が決められている。
- 2 通所介護の介護報酬は、事業所規模、サービス提供時間、利用者の要介護度に応じて介護報酬が決められている。
- 3 通所リハビリテーションの介護報酬は、事業所の規模別に、所要時間、要介護度に応じて介護報酬が決められている。
- 4 介護予防通所リハビリテーションの介護報酬は、サービス提供時間、利用者の要支援度に応じて介護報酬が決められている。
- 5 療養通所介護の介護報酬は、サービス提供時間に応じて介護報酬が決められている。

問題 11 介護保険料について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険料は、第1号被保険者と第2号被保険者の1人あたりの平均的な保険料が同じ水準となるように定められている。
- 2 第1号被保険者の保険料率は、3年に1度、政令により定められる。
- 3 第1号被保険者の保険料は、負担能力に応じた6段階の所得段階別定額保険料である。
- 4 第1号被保険者で介護保険料を滞納している要介護者等へは、市町村が償還払い化、保険給付の一時差し止め、差し止められた保険給付の額から滞納保険料を控除し減額する等の措置が行われる。
- 5 市町村は、災害により負担能力の減退が認められる等、特別の理由がある者については、条例により、保険料の減免や徴収猶予をすることができる。

問題 12 介護給付及び予防給付に要する費用負担について正しいものはどれか。  
3つ選べ。

- 1 介護給付費及び予防給付費は、公費負担が3分の1、第1号被保険者の保険料が3分の1、第2号被保険者の保険料が3分の1で賄われている。
- 2 市町村の一般会計における負担分は、すべての市町村において同率である。
- 3 公費負担のうち、施設等給付費として都道府県が負担する割合は15%である。
- 4 調整交付金は、市町村における第1号被保険者の年齢階級別の分布状況や第1号被保険者の所得の分布状況等を考慮して算定される。
- 5 調整交付金の総額は、介護給付及び予防給付費の総額の5%に相当する額とする。

問題 13 介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 都道府県知事は、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(医療介護総合確保法)に規定する総合確保方針に即して基本指針を定める。
- 2 基本指針を策定・変更する場合は、あらかじめ厚生労働大臣その他関係行政機関の長に協議し、公表することとされている。
- 3 介護給付等対象サービスの提供体制の確保に関する基本的事項を定める。
- 4 地域支援事業の実施に関する基本的事項を定める。
- 5 市町村は、基本指針に即して5年を1期とした市町村介護保険事業計画を定める。

問題 14 地域支援事業として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護認定者は、介護予防・生活支援サービス事業(第1号事業)を利用することはできない。
- 2 一般介護予防事業の対象者は、市町村のすべての第1号被保険者およびその支援のための活動にかかわるものである。
- 3 包括的支援事業の認知症総合支援事業において、就労的活動支援コーディネーターの配置が促進されている。
- 4 包括的支援事業の生活支援体制整備事業において、チームオレンジの整備やチームオレンジコーディネーターの配置が促進されている。
- 5 地域ケア会議は、包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、介護支援専門員、保健医療および福祉に関する専門知識を有する者等、関係機関により構成される会議であり、その設置は市町村の努力義務である。

問題 15 介護保険審査会について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険審査会は都道府県に設置される。
- 2 介護保険審査会の委員は、保健・医療・福祉の学識経験者から構成される。
- 3 審査請求は口頭ですることも認められている。
- 4 被保険者は審査請求を行った日から3か月を経過しても介護保険審査会による裁決がないときは、裁決を経ないで処分の取消の訴えを提起することができる。
- 5 介護報酬の請求に関する審査を行う。



問題 16 介護保険に関して市町村が有する権限について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員の人員について、市町村の条例で定める員数を満たすことができなくなったときには、市町村長は指定居宅介護支援事業者の指定を取り消すことができる。
- 2 市町村長は指定居宅サービス事業者に対して、必要があると認めるときは、指定居宅サービス事業所その他事業に係りのある場所に立ち入り、設備・帳簿書類を検査することができる。
- 3 サービス事業者や施設が偽りや不正な行為によって現物給付化された費用の支払いを受けた場合は、市町村は、その返還額に4割加算した額を支払わせることができる。
- 4 要介護認定について、正当な理由なく市町村による認定調査や主治医意見書のための診断命令に応じないときは、有効期間の満了前に認定を取り消さなければならない。
- 5 市町村長は、介護サービス事業者が介護サービス情報の報告をしなかった場合や虚偽の報告をした場合などは、介護サービス事業者に対して期間を定めて、報告・報告内容の是正・調査を受けることを命じることができる。

問題 17 要介護認定の有効期間として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 新規認定の認定有効期間は原則3ヶ月、更新認定の認定有効期間は原則6ヶ月である。
- 2 市町村は、被保険者の要介護等の必要の程度が低下し、現在認定されている要介護状態区分等とは違う区分に該当すると認められるときは、認定有効期間の満了前であっても、職権により要介護状態区分等の変更認定を行うことができる。
- 3 更新認定では3ヶ月の認定有効期間を設定することができない。
- 4 更新認定では36ヶ月の認定有効期間を設定することができる。
- 5 更新認定では48ヶ月の認定有効期間を設定することができない。

問題 18 介護認定審査会について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村の職員は委員となることができない。
- 2 委員は被保険者代表委員、市町村代表委員、公益代表委員で構成される。
- 3 介護認定審査会を単独の市町村で設置することが困難な場合、複数の市町村による共同設置が認められている。
- 4 介護認定審査会を単独の市町村で設置することが困難な場合、都道府県に委託することが認められている。
- 5 審査及び判定の結果を主治医に通知する。

問題 19 要介護認定に係る主治医意見書について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 主治医意見書の項目には、特別な医療に関する項目が含まれる。
- 2 主治医意見書の項目には、社会生活への適応に関する項目が含まれる。
- 3 主治医意見書の項目には、サービス利用による生活機能の維持・改善の見通しに関する項目が含まれる。
- 4 要介護等認定申請を行う場合、被保険者は申請書に主治医意見書を添付して申請する。
- 5 被保険者に主治医がいないときは、市町村の指定する医師や市町村の職員である医師が診察を行い、主治医意見書への記載を行う。

問題 20 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準13条の具体的取扱方針のうち介護支援専門員に係るものとして正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たっては、利用者の自立した日常生活の支援を効果的に行うため、利用者の心身又は家族の状況等に応じ、継続的かつ計画的に指定居宅サービス等の利用が行われるようにしなければならない。
- 2 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成の開始に当たっては、事業者によるサービスの選択に資するよう、当該地域における指定居宅サービス事業者等に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対して提供するものとする。
- 3 介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を利用者及び家族に交付しなければならない。
- 4 介護支援専門員は、被保険者証に介護認定審査会の意見が記載されている場合は、利用者にもその趣旨を説明し、理解を得たうえで、その内容に沿って居宅サービス計画を作成しなければならない。
- 5 介護支援専門員は、要介護認定を受けている利用者が要支援認定を受けた場合には、指定介護予防支援事業者と当該利用者に係る必要な情報を提供する等の連携を図るものとする。

問題 21 指定居宅介護支援事業者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域ケア会議において、個別のケアマネジメントの事例などの情報提供や意見の開陳の求めがあった場合には、これに協力しなければならない。
- 2 利用申込者に対して自ら適切な居宅介護支援の提供が困難と判断した場合には、他の居宅介護支援事業者の紹介その他必要な措置を講じなければならない。
- 3 介護支援専門員の清潔の保持と健康状態について、必要な管理を行わなければならない。
- 4 利用者が国民健康保険団体連合会へ苦情を申し立てる場合は、必要な援助を行わなければならない。
- 5 利用者に対するサービスの提供に関する記録の保存は紙媒体で行う必要があり、パソコンのハードディスク等の電磁媒体による記録・保存は認められない。

問題 22 居宅介護支援におけるサービス担当者会議について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 サービス担当者会議は、居宅サービス事業者が主催する。
- 2 サービス担当者会議は、居宅サービス計画の新規作成時・変更時のほか、更新認定や区分変更認定時にも原則として開催する必要がある。
- 3 介護支援専門員は、居宅サービス計画に医療サービスを位置づける場合は、医療サービスにかかる主治の医師等の指示がある場合に限りこれを行うものとする。
- 4 サービス担当者会議の記録は、サービス担当者会議の開催日から2年間保存しなければならない。
- 5 サービス担当者会議は、少なくとも1か月に1回は開催しなければならない。

問題 23 介護予防支援について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護予防サービス計画の作成におけるアセスメント領域には、運動および移動の状況の把握が含まれる。
- 2 介護予防サービス計画の作成におけるアセスメントは、指定介護予防支援事業所の担当職員が行う。
- 3 介護予防サービス計画は、目標指向型にする。
- 4 介護予防支援のモニタリングは、少なくともサービスの提供を開始する月の翌月から起算して1か月に1回は、利用者の居宅を訪問して利用者に面接して行わなければならない。
- 5 介護予防支援のモニタリングの結果については、3か月に1回は記録されなければならない。

問題 24 地域包括支援センターについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域包括支援センターに関する基準は、市町村が条例で定める。
- 2 地域包括支援センターの職員については、保健師、社会福祉士、介護支援専門員の3職種を基本として配置する。
- 3 地域包括支援センターを設置することができるものは、社会福祉法人に限られる。
- 4 市町村長の指定を受けた上で、指定介護予防支援事業を実施することができる。
- 5 地域包括支援センターは、市町村が設置する地域包括支援センター運営協議会の意見を踏まえて、適正、公正かつ中立な運営を確保することとされている。

問題 25 指定居宅介護支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅サービス計画の作成にあたっては、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて居宅サービス計画上に位置づけるよう努めなければならない。
- 2 前6か月間に作成した居宅サービス計画の総数における、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスの利用割合について、利用者に説明するよう努めなければならない。
- 3 前6か月間に作成した居宅サービス計画における、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、居宅療養管理指導の各サービスごとの、同一事業者によって提供されたものの割合について、利用者に説明しなければならない。
- 4 利用者の選定により通常の事業実施地域以外の地域で居宅介護支援を行う場合には、同意を得れば交通費を利用者に請求できる。
- 5 利用者が医療機関において医師の診察を受ける際に介護支援専門員が同席し、医師等と情報連携を行い、当該情報を踏まえてケアマネジメントを行った場合、通院時情報連携加算を算定できる。

問題 26 高齢者に多い症状・疾患について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 老年症候群は原因がはっきりしており、治療すればQOLが低下することはない。
- 2 せん妄は認知機能障害の1つである。
- 3 ヘリコバクター・ピロリ菌に感染していると、胃潰瘍は治りにくかったり、再発したりする。
- 4 フレイルとは加齢に伴う骨格筋量の減少のことをいう。
- 5 C型肝炎は、肝臓がんへ移行することが多い。

問題 27 高齢者の在宅医療管理について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 肝機能障害が重度になると、人工透析を行い血液の老廃物を取り除く。
- 2 人工透析を行っていると、心筋梗塞や脳卒中のリスクが高くなる。
- 3 血液透析を行っている利用者では、シャント側での血圧測定を避ける。
- 4 末期の悪性腫瘍疼痛に対しては、一般的な鎮痛薬でコントロールできないときに医療用麻薬が使用される。
- 5 医療用麻薬の副作用はほとんどない。

問題 28 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 在宅酸素療法の利用者が呼吸苦を訴えた場合、医師の指示がなくても酸素吸入量を自由に設定してもよい。
- 2 毎分100回以上を頻脈という。
- 3 本態性高血圧症とは、腎血管性高血圧症や内分泌異常など原因がはっきりしているものをいう。
- 4 BMIは、体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)で求められる。
- 5 慢性閉塞性肺疾患(COPD)では、口をすぼめて息を吐くと呼吸が楽になる。

問題 29 検査についてより適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 6か月で2～3kg以上の体重減少がある場合には、低栄養が疑われる。
- 2 低栄養状態になると、血清アルブミン値は上昇する。
- 3 ヘモグロビンA1cの値は、過去1～2日の血糖レベルを反映している。
- 4 CRPは炎症の程度を判定する指標として用いられる。
- 5 24時間心電図(ホルター心電図)は入院して行う必要がある。

問題 30 認知症について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 認知症の進行状況を評価する手法として、長谷川式簡易認知評価スケール(HDS-R)、Mini-Mental State Examination(MMSE)がある。
- 2 原因疾患としては脳腫瘍が最も多い。
- 3 中核症状には、幻覚、妄想、うつなどがある。
- 4 認知症高齢者への非薬物療法には、現実見当識練習、回想法、音楽療法などがある。
- 5 パーソン・センタード・ケア(PCC)は、認知症高齢者その人を中心にした介護という考え方である。

問題 31 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 遅発パラフレニーは、老年期の妄想性障害の代表的な疾患である。
- 2 老年期うつ病は気分の落ち込みが少ないので、自殺企図はみられない。
- 3 老年期うつ病の治療は、薬物療法が中心である。
- 4 アルコール依存症は、本人の意思や性格の問題である。
- 5 老年期のアルコール依存症では、離脱症状が遷延しやすい。



問題 32 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 異形狭心症では、階段を上った時などの運動時に前胸部に圧迫感を感じる。
- 2 筋萎縮性側索硬化症(ALS)では、知覚神経や記憶力は末期まで保たれる。
- 3 パーキンソン病では、振戦、筋固縮、無動、姿勢・歩行障害などがみられる。
- 4 糖尿病の多くは1型糖尿病であり、生活習慣によって発症する。
- 5 循環器疾患で抗凝固薬を服用している場合は、外傷などによる出血に注意する必要がある。

問題 33 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 慢性腎不全の食事療法では、低カロリー食が基本である。
- 2 高齢者の肺炎では、症状がでにくいことがある。
- 3 骨粗鬆症は、女性よりも男性に多くみられる。
- 4 脊柱管狭窄症では、腰痛、下肢痛、しびれなどがみられる。
- 5 変形性膝関節症が進行するとQOLは低下する。

問題 34 皮膚疾患についてより適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 疥癬は、施設などで集団発生する危険性がある。
- 2 薬疹が生じて、服用は中止せずにしばらく様子を見る。
- 3 脂漏性湿疹は、皮脂の分泌力が低下することにより痒みが生じる。
- 4 帯状疱疹は、後遺症として神経痛が残りQOLを低下させることがある。
- 5 白癬の原因はダニである。

問題 35 次の組み合わせについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 インフルエンザ—空気感染
- 2 麻疹(はしか)—飛沫感染
- 3 MRSA感染症—接触感染
- 4 結核—空気感染
- 5 ノロウイルス感染症—経口感染

問題 36 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 口腔ケアは口臭予防には有効だが、誤嚥性肺炎の予防には効果がない。
- 2 義歯が合っていれば、義歯を外さずに口腔内を清掃する。
- 3 摂食・嚥下のプロセスは、先行(認知)期→準備期→口腔期→咽頭期→食道期という連続するプロセスからなる。
- 4 接触・嚥下プロセスの咽頭期では、咽頭に食塊が入ると、気道が閉じられて食道に飲み込まれる。
- 5 胃ろうなどの経管栄養により経口摂取を行っていない場合でも、口腔ケアは必要である。

問題 37 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者になると睡眠が深くなる傾向がある。
- 2 眠りについてから途中で目が覚めてしまい、再び寝ようとしても眠れない状態を熟眠障害という。
- 3 眠ろうとしてもなかなか寝つけない状態を入眠困難という。
- 4 薬物の副作用によって、昼間に傾眠傾向になったり夜間に覚醒作用を生じたりすることがある。
- 5 睡眠障害への対応は画一的なものではなく、専門職が協働してアセスメントを行い利用者のニーズを明らかにしていく姿勢が求められる。

問題 38 次の記述について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 腹圧性尿失禁には膀胱訓練が有効である。
- 2 機能性尿失禁では、日常生活動作の問題点を見極めて環境を整える必要がある。
- 3 溢流性尿失禁の特徴は、咳やくしゃみで尿が漏れることである。
- 4 切迫性尿失禁では、骨盤底筋訓練が有効である。
- 5 排泄障害は本人の自立性や自尊心に密に関わることを考慮しつつ、原因、病態、治療法などについて医師からも情報を得て、チームで対応することが重要である。

問題 39 褥瘡について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 褥瘡は寝たきりや座りきりなどによって圧迫される部位の皮膚の発赤、ただれ、水疱、傷などを指し、「床ずれ」ともいう。
- 2 褥瘡の発生要因には、知覚障害、運動障害、栄養状態の悪化、皮膚の湿潤などがある。
- 3 褥瘡部位から菌血症、敗血症になるリスクがある。
- 4 エアマット等の除圧効果がある予防用具を用いた場合には、体位変換を行う必要はない。
- 5 褥瘡予防は専門知識のある医療従事者だけが行うので、家族や介護者の協力は必要ない。

問題 40 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 医師の指示通り服薬していれば副作用は現れない。
- 2 納豆などのビタミンK含有食品は、抗凝血薬の効果を減弱させることがある。
- 3 服薬する際にはできるだけ上半身を起こし、100ml程度の水で服用することが誤嚥予防になる。
- 4 手指の変形や振戦などにより、PTP包装から薬を出せない場合は、一包化することで管理がしやすくなる。
- 5 薬剤は使用期限内であれば、保管場所に注意する必要はない。

問題 41 介護保険法による訪問看護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 訪問看護の業務内容には、リハビリテーションが含まれる。
- 2 病状の不安定な末期の悪性腫瘍も対象である。
- 3 訪問看護指示書の有効期間は6か月以内である。
- 4 准看護師がサービスを提供した場合は減算となる。
- 5 ターミナルケア加算は、死亡日にターミナルケアを行った場合に加算できる。

問題 42 居宅療養管理指導について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 通院可能な要介護者の居宅を訪問して、療養上の管理および指導を行った場合も給付される。
- 2 区分支給限度基準額の対象とはならない。
- 3 栄養士は医師の指示に基づいて居宅療養管理指導を行うことができる。
- 4 居宅療養管理指導に要した交通費は、通常の事業の実施地域であるか否かにかかわらず、実費を利用者から徴収することができる。
- 5 疼痛緩和のために麻薬などの特別な薬剤の投与が行われている要介護者に薬剤師が薬学的管理指導を行った場合、麻薬管理指導加算を算定することができる。

問題 43 短期入所療養介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 認知症患者への対応は含まれない。
- 2 ターミナルケアへの対応は含まれる。
- 3 利用日数がおおむね4日以上入所することが予定される利用者については、短期入所療養介護計画を作成しなければならない。
- 4 連続して利用する場合、60日まで保険給付が認められる。
- 5 おむつ代は保険給付の対象となる。

問題 44 看護小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 小規模多機能型居宅介護に、必要に応じて訪問看護を組み合わせ提供されるサービスである。
- 2 要支援者も利用できる。
- 3 常勤の介護支援専門員を1人以上配置しなければならない。
- 4 管理者は保健師もしくは看護師でなければならない。
- 5 介護報酬は、要介護度別に月単位(短期利用に限っては日単位)の定額報酬で設定されている。

問題 45 介護老人保健施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 管理者は医師でなければならない。
- 2 入所者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて、医師、薬剤師、看護・介護職員、支援相談員、介護支援専門員等の従業者の間で、定期的に検討し、その内容等を記録しなければならない。
- 3 本人または家族の同意を得てターミナルケアを実施した場合は、死亡日を含めて45日を上限としてターミナルケア加算を算定できる。
- 4 施設の介護支援専門員が、入所者ごとに自立支援のために特に必要な医学的評価を行い、6ヶ月に1回、医学的評価の見直しを行い、自立支援にかかる支援計画の策定に参加していれば、自立支援促進加算を算定できる。
- 5 あらかじめ協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

問題 46 ソーシャルワークの面接技術について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 インテーク面接は、利用者の心理的負担に配慮して1回で終わらせる必要がある。
- 2 相談援助者には、相手のメッセージを正確に受け取ろうとする姿勢が必要である。
- 3 波長合わせとは、事前情報をもとにクライアントの立場に立った見方を予測し共感的な姿勢を準備しておくことである。
- 4 利用者の誤解を正したり、情報を提供したり、提案を行うことも必要である。
- 5 インテーク面接は、その後に利用者の意見が変わることがあるので経過を記録しておく必要はない。

問題 47 地域援助技術(コミュニティワーク)について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域で生活に困っている外国人に対して、自治体職員が個別に訪問し、相談面接を行うことはコミュニティワークの1つである。
- 2 震災被災者等に対するボランティアグループを組織化することは、コミュニティワークの1つである。
- 3 地域包括支援センターの社会福祉士による高齢者を虐待する家族への面接は、コミュニティワークの1つである。
- 4 地域にある既存の保健・福祉サービスを、ニーズに合うように改善することも含まれる。
- 5 多用な年代の人々や、文化的背景をもった人々との交流を促進することも含まれる。

問題 48 集団援助技術について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 固定したメンバーで活動を行うことが重要なので、メンバーがグループから離れることを認めるべきではない。
- 2 グループでの体験は社会的行動の学習の場となる。
- 3 地域包括支援センターに登録された虚弱高齢者向けの健康教室でのプログラム活動は、集団援助の1つである。
- 4 一人暮らし高齢者を集めて社会福祉協議会が実施する介護予防のためのレクリエーション活動は、集団援助の1つである。
- 5 民生委員による地域の認知症高齢者の見守りの活動は、集団援助の1つである。

問題 49 訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 嚥下困難者のための流動食の調理は身体介護として算定する。
- 2 利用者以外の家族のための調理は生活援助として算定する。
- 3 利用者と一緒に手助けしながら行う見守り的な調理は生活援助として算定する。
- 4 体温測定や血圧測定は医療行為であるので身体介護として算定できない。
- 5 座薬の挿入は身体介護として算定する。

問題 50 訪問入浴介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者宅の浴槽を用いて入浴介助を行った場合も、訪問入浴介護として認められる。
- 2 終末期も利用対象となる。
- 3 原則として、看護職員1人と介護職員1人の2名で行う。
- 4 サービス提供の責任者は、入浴介護に関する知識や技術を有するものでなければならない。
- 5 利用者の心身の状況により全身入浴が困難な場合に、清拭または部分浴を提供した場合には減算となる。

問題 51 通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護職員は特段の専門資格は不要である。
- 2 利用定員は29人以上である。
- 3 生活相談員は他の職務との兼務が可能である。
- 4 利用者からおむつ代の支払いを受けることができる。
- 5 介護支援専門員の配置が義務付けられている。

問題 52 介護保険法における特定福祉用具販売として認められるものはどれか。2つ選べ。

- 1 移動用リフト(つり具の部分を除く)
- 2 体位変換器
- 3 自動排泄処理装置の本体
- 4 浴槽用手すり
- 5 ポータブルトイレ



問題 53 住宅改修および介護予防住宅改修について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 住宅改修費支給限度基準額は、要介護状態区分によって異なる。
- 2 現物給付として給付される。
- 3 転居前に住宅改修費の支給を受けていた場合でも、転居後の住宅について改めて住宅改修費を受給することができる。
- 4 引き戸等への取り替えにあわせて自動ドアを設置する場合は、自動ドアの動力部分の設置は、住宅改修費の支給対象にはならない。
- 5 非水洗式和式便器を水洗式洋式便器にする場合には、水洗化工事の費用も住宅改修費の支給対象となる。

問題 54 認知症対応型共同生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 本体事業所の他にサテライト型事業所を設置することができる。
- 2 短期利用も行うことができる。
- 3 ユニットごとに介護支援専門員である計画作成担当者を配置しなければならない。
- 4 立地場所は、利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される住宅地、または、これに準ずる地域でなければならない。
- 5 利用者が負担すれば、介護保険の訪問看護サービスを受けることができる。

問題 55 短期入所生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護者の家族の旅行による理由でも利用することができる。
- 2 単独型、併設型、空床利用型の3類型がある。
- 3 共生型居宅サービス事業者の特例の対象である。
- 4 介護支援専門員の配置が義務づけられている。
- 5 若年性認知症利用者を受け入れた場合には、若年性認知症利用者受入加算と認知症行動・心理症状緊急対応加算は同時に算定できる。

問題 56 介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要支援者は入所することはできない。
- 2 施設サービス計画は事業所の管理者が作成する。
- 3 常時1人以上の常勤の介護職員を介護に従事させなければならない。
- 4 介護支援専門員は常勤で1名以上配置しなければならないが、他職種との兼務は可能である。
- 5 入所者が希望すれば、入所者の負担により当該施設の従業者以外の介護を受けさせることができる。

問題 57 障害者総合支援法について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 難病患者は対象にならない。
- 2 補装具費は自立支援給付の1つである。
- 3 地域生活支援事業は、地域の実情を考慮して市町村が行うものであるため、都道府県は行わない。
- 4 障害支援区分の認定は市町村が行う。
- 5 障害福祉サービスを受けている障害者が介護保険の被保険者になった場合、原則として介護保険の給付が優先される。

問題 58 生活保護制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 医療扶助は、原則として金銭給付である。
- 2 介護保険制度に基づく住宅改修は、介護扶助として金銭給付で支給される。
- 3 介護保険の保険料は、生活扶助の介護保険料加算として支給される。
- 4 介護扶助の範囲には移送は含まれない。
- 5 介護保険の被保険者でない要保護者についても、要介護認定は介護保険制度において行う。

問題 59 後期高齢者医療制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 被保険者は75歳以上の者に限定されている。
- 2 生活保護法の保護を受けている世帯に属する者は、被保険者にはならない。
- 3 年額18万円以上の年金受給者の保険料については、年金保険者による特別徴収が行われる。
- 4 被保険者の一部負担は、所得に応じて1割、2割、3割である。
- 5 後期高齢者医療制度の運営主体は、市町村である。

問題 60 成年後見制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 法定後見制度は公正証書で契約をする制度である。
- 2 成年後見制度の対象に認知症は含まれる。
- 3 具体的な職務には財産管理と身体介護がある。
- 4 任意後見制度は、本人または四親等内の親族等の申立てに基づき、家庭裁判所が成年後見人等を選任する。
- 5 第三者後見人の割合は親族後見人よりも多い。